

事業番号	010301	事業改善シート（令和3年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
		実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・被害を最小限に抑えるため、市町村や関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を図ることができる危機管理体制が構築されており、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練の実施や燃料備蓄などの備えの充実がなされている。 【これまでの取組】 ・本県において甚大な被害が生じた令和元年東日本台風災害をはじめ、全国で頻発する地震や豪雨などの自然災害を教訓として、新たな課題が指摘されている。 ・頻発する大規模災害の発生に備え、関係機関との連携や、訓練、備蓄など、平時からの備えの重要性が一層増している。				
	令和2年度点検結果 (令和元年度実施事業分) ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。 </td> <td> 防災情報システムについて、運用上の課題を解決するための機能改修を行い、災害対応基盤の整備や対応の効率・迅速化を図る。 御嶽山地域においては、早期に安全対策が完了し規制緩和がされるよう、避難施設整備に係る財政的支援を進めていく。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。
課 題	今後の方向性				
防災情報システムについて、東日本台風災害や令和2年7月豪雨等を経て関係機関と意見交換する中で、運用上改善が必要な課題が複数確認された。 また、御嶽山地域においては噴火災害以降山頂周辺区域の立入規制が続いており、安全対策の完了に伴う早期の規制緩和が待ち望まれている。	防災情報システムについて、運用上の課題を解決するための機能改修を行い、災害対応基盤の整備や対応の効率・迅速化を図る。 御嶽山地域においては、早期に安全対策が完了し規制緩和がされるよう、避難施設整備に係る財政的支援を進めていく。				

2 令和3年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年台風第19号災害被災者支援事業の事業費確定による減額 ・災害救助基金の法定最少額までの積立
--------------------	---

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度末	R3年度目標値	事業コスト	区分(単位:千円)				
									R1年度	R2年度				R3年度				
						1	御嶽山火山マイスター数	11人	14人	↑	17人	↑	20人	事業コスト	前年度繰越	0	0	69,861
						2									当初予算	766,248	2,711,284	376,203
						3									補正予算	2,334,405	815,988	59,353
						4									合計(A)	3,100,653	3,527,272	505,417
						5									うち一般財源	1,273,445	1,170,784	189,568
															決算額(B)	2,972,775	3,435,931	
															職員数(人)	7.0	7.0	7.0
成果指標設定理由	防災対策の推進度合を測定する指標として適切と判断したため																	

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予算	
1	防災会議費					当初予算	680
						補正予算	
		計	712	計	712	計	680
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	防災会議	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予算	
2	防災情報システム整備（更新）事業及び保守運用					当初予算	46,563
						補正予算	
		計	15,669	計	15,960	計	46,563
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	防災情報システムの整備（更新）及び保守運用	委託	令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨災害等から抽出された防災情報システムの課題を改善し、迅速かつ効率的な防災対応や住民の適切なタイミングでの速やかな避難に繋がるシステムへと更新（改修）を行う。

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予算	
3	「猪の満水」（令和元年東日本台風災害）デジタルアーカイブ事業					当初予算	9,492
						補正予算	
		計	-	計	9,399	計	9,492
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	「猪の満水」（令和元年東日本台風災害）デジタルアーカイブ事業	負担金	令和元年東日本台風災害における様々な情報を収集し、デジタルデータに加工・保存を行い、災害情報の基盤（WEBサイト等）を構築。誰もが活用できるようにデジタルコンテンツとして提供することで、県、市町村の災害対応力の向上を図るとともに、災害伝承や防災教育等、幅広く活用することで今後の災害への備えとする。

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予算	
4	火山避難施設整備支援事業					当初予算	23,333
						補正予算	-15,340
		計	13,572	計	-	計	7,993
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	火山避難施設整備の支援	補助金	長野県に係る活火山において、火山防災対策の推進にあたり市町村が行う登山者等の避難のための施設整備について、整備に要する費用に対する補助を行い、早期の施設整備を促進する。

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算	R2年度 最終予算	R3年度 予算	
				当初予算	707
5	御嶽山火山マイスター認定・運営支援事業	計	750	計	500
			千円		千円
				計	707
					千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	御嶽山火山マイスターの認定及び運営支援	直接	御嶽山火山マイスターの活動・運営に関与し、助言や活動支援に努める。ビジターセンター（仮称）を拠点として活動し、展示施設案内や体験活動等を実施するために十分な体制が整えられるよう、新たなマイスターの募集と認定審査を実施する。 (目標 R3年度 3名程度の認定 累計20名)

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算	R2年度 最終予算	R3年度 予算	
				当初予算	0
6	御嶽山ビジターセンター整備事業	計	-	計	69,861
			千円		千円
				計	0
					千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	火山防災に関する展示の製作	直接	御嶽山ビジターセンター（仮称）で来訪者に向けて適切な火山情報の発信や防災普及啓発を行うため、火山防災に関する展示のコンテンツや什器等の整備を行う。

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算	R2年度 最終予算	R3年度 予算	
				当初予算	11,083
7	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	計	11,083	計	11,083
			千円		千円
				計	11,083
					千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	名古屋大学寄附講座	負担金	御嶽山の火山観測及び研究、地域の火山防災普及啓発を進めるため、寄附講座の実施及び御嶽山火山研究の運営支援を行う。

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算	R2年度 最終予算	R3年度 予算	
				当初予算	266,814
8	令和元年台風第19号災害被災者支援事業	計	-	計	2,245,583
			千円		千円
				計	220,199
					千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	災害救助費負担金	直接	令和元年東日本台風災害において、災害救助法に基づき市町村等が行った被災者への応急修理に係る費用を県が負担する。

事業番号	01 03 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検				
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課		
細事業No.	細事業名		R1年度最終予算		R2年度最終予算		R3年度予算	
9	災害対応用石油製品備蓄促進事業						当初予算	2,546
							補正予算	
			計	42,404	計	2,771	計	2,546
			千円		千円		千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)					
1	重要施設・緊急車両向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や、燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所や配送拠点に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担する。					
細事業No.	細事業名		R1年度最終予算		R2年度最終予算		R3年度予算	
10	災害時職員安否確認システム運用事業						当初予算	2,027
							補正予算	
			計	-	計	-	計	2,027
			千円		千円		千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)					
1	安否確認システムの導入	委託	災害発生時の初動体制や感染症まん延期における業務継続体制の確保を図るため、職員の安否等を確保するための安否情報システムを導入する。					
細事業No.	細事業名		R1年度最終予算		R2年度最終予算		R3年度予算	
11	国民保護訓練事業（図上）						当初予算	2,000
							補正予算	
			計	2,000	計	-	計	2,000
			千円		千円		千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)					
1	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練（図上）の実施	負担金	<ul style="list-style-type: none"> 緊急対処事態発生時の初動措置の確認及び能力向上 緊急対処事態対策本部の機能、業務の確認及び対応能力の向上 関係機関の機能確認と相互の連携強化 					
細事業No.	細事業名		R1年度最終予算		R2年度最終予算		R3年度予算	
12	令和3年8月・9月大雨災害被災者支援事業						当初予算	0
							補正予算	12,208
			計	-	計	-	計	12,208
			千円		千円		千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)					
1	災害弔慰金	補助金	令和3年8月大雨災害により、被災されたご遺族に対して弔慰金の支給を行う。					
2	信州被災者生活再建支援補助金	補助金	令和3年8月大雨災害により、住家に被害を受けた世帯に対し、生活の早期再建を支援する。					
3	災害援護資金の貸付	貸付金	令和3年8月・9月大雨災害により、被害を受けた被災者を支援するため、市町村が行う低利融資の原資の貸付を行う。					

事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予 算	
		14	その他事業				
		計	1,334,157	計	1,187,363	計	120,058
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	災害見舞金	直接	県内及び県外の自然災害等により、被害を受けた方及び都道府県に対してお見舞いの意を表す。
2	火山防災協議会事業	負担金	火山防災協議会を中心に周辺地域が一体となって防災対策を進める必要があることから、火山防災協議会の運営経費の負担を行う。
3	国民保護協議会開催事業	直接	長野県の区域に係る国民の保護のための措置に関し、広く住民の意見を求め、国民保護措置施策を総合的に推進するための会議を開催する。